



本日はお忙しい中、株式会社オプトランの2019年12月期決算説明会にご参加いただき、ありがとうございます。代表取締役社長の林為平でございます。

2019年度は米中貿易摩擦の長期化の影響もあり、1年を通じて、厳しいビジネス環境が続いた年でした。市場環境の変化が激しく、お客様の、装置の短納期化を求める動きも顕著となりまして、弊社は開発・生産・マーケティング部門がそれぞれ迅速な対応に努めてまいりました。

その結果、売上高は計画を下回りましたが、最終利益は目標を上回る成果を挙げることが出来ました。高度な光学薄膜成膜技術を反映した装置の販売による利益率の確保に努め、開発をすすめております新型装置の販売開始も貢献いたしました。また、装置製造過程での効率生産に徹し、部材調達コストの削減に努めたことも利益向上に寄与いたしました。

新型コロナウイルスの影響について、コメントいたします。弊社は上海での生産や中国のお客様とのビジネスが事業の重要な基盤であり、今般の事態を注意深く見守りながら、事業への影響を最小限とするよう努めております。上海工場は、当局の要請により、春節休暇を1週間延長いたしました。2月11日より工場の稼働を再開いたしました。本社や上海社員の該当地域への出張見合わせや接触禁止を行い、感染リスクを極力回避する対応を行っております。上海での生産につきましては、早期の本格稼働復帰のため、生産体制の整備に努めており、必要要員確保・部材手配を着実に行ってまいります。

今期業績への影響ですが、2019年末から受注の回復傾向があり、2020年に入りましてもこの傾向がさらに強まっておりますが、ある程度の影響は生じる可能性があります。上海

の生産スケジュールの遅延や中国内での部材調達遅れ、日本からの輸入品の到着遅延等、今後、影響が出る可能性はあります。ただし、受注動向は活発になりつつあり、2020年の残り10ヶ月余りで生産効率の向上につとめ、また、開発中装置の完成・出荷を進めます。従い、現在のところ、当初の業績予想数値は変更せず、計画を達成するよう、努力してまいりたいと考えております。

私からのご説明は以上とさせていただきます。本年も宜しく願い申し上げます。

## 目次



**I. 2019年12月期 決算の概要** **P 2**

**II. 今後の見通し** **P13**

1

## II. 2019年12月期 決算の概要

- 決算ハイライト
- 分野別売上構成/地域別売上構成
- 受注高・受注残高
- 営業利益
- 研究開発費
- 売上高 (2019・4Q)
- 受注高・受注残高 (2019・4Q)
- 営業利益 (2019・4Q)
- 財務の状況
- CFの状況

2

## 決算ハイライト（連結）



- 減収ながら大幅増益を達成。年間では、3Qの売り上げボトムから回復傾向顕著。
- 原価率削減プロジェクトが奏功し、蒸着装置は顕著なコスト削減効果。
- 当期純利益増には、関係会社持分変動利益や法人税等税率ダウンも寄与。
- 多種の新型装置の開発成果が出始めており、2020年度受注に向けたマーケティング本格化。
- 米中貿易摩擦の影響は2019年を通じ顕著であったが、売上・受注とも4Qの駆け込み努力が奏功。

(百万円)

	2018年12月期	2019年12月期	前年同期比
売 上 高	44,763	42,822	△4.3%
営 業 利 益	10,690	10,879	+1.8%
( 営 業 利 益 率 )	(23.9%)	(25.4%)	—
経 常 利 益	10,992	11,031	+0.3%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	7,745	9,101	+17.5%

3

取締役専務執行役員 CFO の高橋です。2019年12月期の決算ハイライトですが、減収ながら大幅増益を達成いたしました。第3四半期の売上のボトムになり、その後回復傾向が顕著になりました。昨年度は1年間通じて原価率削減プロジェクトを上海で行い、この効果が特に蒸着装置に顕著に表れており、良好な利益の状態になっています。当期純利益の増加は、それに加えて関係会社持分変動利益とか、法人税等税率ダウンも寄与いたしました。これは、関係会社持分変動利益は、以下の通りです。前期中国の2社に出資を行い、その一部が技術の出資になっています。会計上、出資の技術の価値分については利益が計上されますが、税務的には納税の必要がなく、この分利益がプラスになる効果が出ました。

法人税等税率ダウンにつきましては、今申し上げた納税の必要がなかったことや、前期は海外子会社の利益が減少し、海外子会社の留保金課税の分が減り、繰延税金負債が減りましたので、その分も法人税の税率ダウンに寄与しました。結果として原価率の低下と、以上の2つが増益の要因となります。

前期は多種の新型装置の開発成果が出始めていますので、2020年度の受注に向けて本格的なマーケティングを開始したというのが現在の状況です。米中貿易摩擦の影響は、2019年を通じて確かにありました。とりわけ第1四半期、第3四半期は受注が低水準でした。第4四半期は、年末から年越えにかけ、かなり努力をしたということもありますが、市場のセンチメントが大分変わってきたという印象を持っています。受注が取れる確率が高く

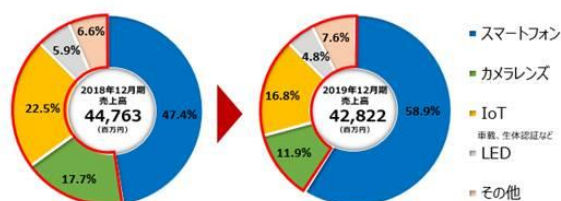
なってきたということもあり、この結果が第4四半期の受注の結果になり、これも今期前半も継続すると期待しております。

## 分野別売上構成/地域別売上構成



- ・スマートフォンは米国向け予定売上や中国・韓国系への新規売上好調で販売比率アップ。
- ・カメラレンズ、IoT、LED向けも売上確保。
- ・北米スマートフォンメーカーへの予定納入は完了し、新たな受注交渉開始。
- ・2019年4Qから受注回復傾向が見られ、2020年に持ち越されている。

【分野別売上構成】



【地域別売上構成】



4

次のページです。分野別では、スマホは米国向け予定売上、これは前から契約している分の売上が順調に計上されました。それから中国・韓国系につきましても新規売上好調で、販売比率はアップしております。ちなみに米国系につきましては、前期第3四半期で売上を全て計上いたしまして、第4四半期以降は今後の新しい受注があった場合に、その売上が将来計上されることとなります。

4行目にありますように、2019年第4四半期から受注回復傾向が見られており、年越えに新型コロナウイルスの関係が出てきて、少しこれは予定外なのですが、それにいたしましても市場のセンチメントは前期の前半、それから第3四半期に比べますと、足元はかなり改善しているという印象を持っております。

## 受注高・受注残高



### <2019年受注>

- 米中貿易摩擦の影響を受け、3Qまでは受注状況は一進一退。
- 4Qに入り、政治状況の見通しと設備投資意欲の復活傾向が見られた。
- 4Qに北米スマートフォンメーカーからの新規受注を一部獲得。2020年度も継続して受注交渉。
- 非北米系向けに筐体バックガラス・加飾膜・カメラモジュールの高機能化等需要。
- カメラレンズでは、中国の光学製品メーカーからの受注増。
- 蒸着装置：スパッタ装置=5：4
- 新型装置の受注開始。2020年にむけ本格的マーケティング開始。

5

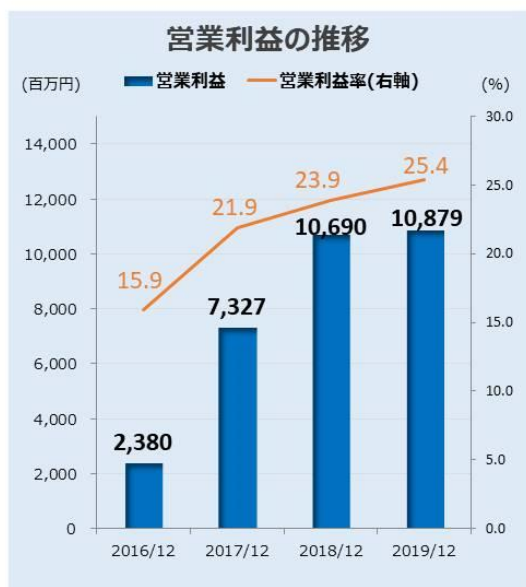
次のページは受注です。見ていただくと分かりますように、下に四半期ごとの受注トレンドがありますが、第4四半期は141億円の受注を取りました。主にスマホやカメラレンズが中心の、受注の盛り上がりがありました。

第1四半期、第3四半期はかなり受注レベルが低くて、相当な努力はいたしましたが結果が出なかったのですが、年末にかけて市場のセンチメントが変わってきたという、ご説明のとおり数字が出ております。

3つ目に書いてありますが、第4四半期に、北米スマートフォンメーカーからの新規受注を一部獲得しております。これにつきましては、2020年度に入りましても継続して受注交渉を行っておりまして、受注の規模は2016年、2017年の受注をした当時に比べますと、そこまでの規模感ではありませんが、それにいたしましても、かなりの規模の受注がトータルでは獲得できるのではないかと推定しております。

蒸着装置とスパッタ装置の比率は5：4となっております。最後に書いてありますが、新型装置の受注を開始いたしました。さまざまな装置を前期から今期にかけて開示をさせていただいておりますけれども、こういった装置を中心にして、2020年は受注の獲得、売上の計上を達成できるようにマーケティングを開始しております。

# 営業利益



## <2019年営業利益>

- 営業利益率が改善 (+1.5%)
- 要因は原価率が低下 ( $\Delta$ 2.3%)、販管費は若干上昇 (+0.8%)、研究開発費による。
- 蒸着装置の原価率削減効果が顕著。スパッタ装置売上比率が5%アップしたこともプラス効果。

6

次のページ、営業利益ですが、営業利益率も改善をしており、1.5%の改善です。その要因は、ここに書いてありますように原価率の低下が2.3%、販管費は研究開発費がありますので0.8%上昇いたしまして、都合1.5%の営業利益率が改善しております。

蒸着装置の原価率削減効果が顕著に出しております。またスパッタ装置につきましても、売上比率が5%アップしたということもプラスの効果を発揮しております。



# 研究開発費



## <2019年研究開発費> 新型装置開発が進み、多種の新技術 取入れが成果を発揮し始めている

- 両面スパッタ装置・平面スパッタ装置・ALD装置・光通信用装置さらに続く見込み。
- 川越・上海・台湾・フィンランドの横断的研究開発体制を強化。本社基礎研究と海外工場での応用研究を加速。
- スマートフォン・ミニLED・車載3Dパーツ・ディスプレイ・光通信向け等、多様な新機種を2020年に市場投入予定。
- 顧客の成膜ニーズ高度化対応のために、光学薄膜を超えた新技術を取入れ、新規装置開発を加速させる。

7

次のページで研究開発費の推移ですが、2019年は結局31億72百万円の支出となりました。ここに記載されていますように、新型装置といたしまして両面スパッタ装置、平面スパッタ装置、ALD装置、光通信用装置等、すでに開示をさせていただいた装置を中心に開発の完成をいたしまして、本格的なマーケティングに入っております。

当社の場合、川越、上海、台湾の3拠点で、横断的に研究開発体制を取っております。この体制を強化し、ここに記載されていますように、分野としてスマートフォン、ミニLED、車載3Dパーツ、ディスプレイ、光通信向け等、多様な新機種を2020年に市場投入していく予定です。

## 売上高 (2019・4Q)



### <2019年・4Q売上高>

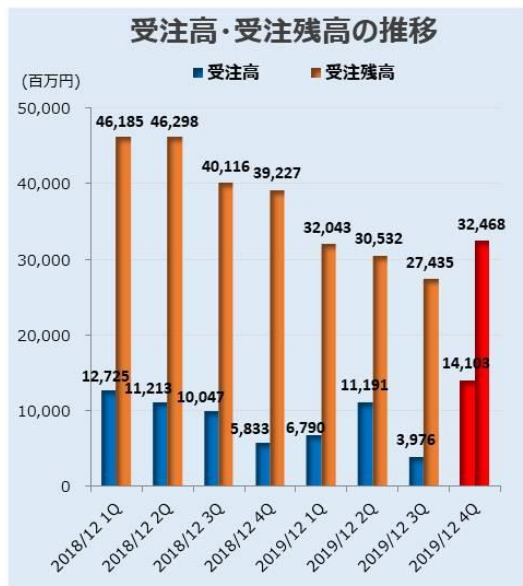
- 売上は前四半期比で着増 (+28.2%)
- 売上の6割蒸着装置。3割がスパッタ装置。
- スマートフォンでは、非北米系向けに筐体バックガラス・加飾膜・カメラモジュール・タッチパネル向けが堅調。
- カメラレンズ高機能化に対応。IRカットフィルター向けで売上確保。
- IoT分野では、車載・生体認証・光通信で売上確保。

8

次のページにまいりまして売上高、第4四半期についてコメントをさせていただきます。第3四半期は売上が70億円余りで落ちましたが、第4四半期はそれを約20億円上回りました。回復基調を示しております。売上の6割が蒸着装置、3割がスパッタ装置となっております。

スマートフォンでは、冒頭に申し上げましたが、北米系スマートフォンメーカーの売上は第3四半期で終了いたしましたので、第4四半期につきましては、非北米系向けに筐体バックガラス、加飾膜、カメラモジュール、タッチパネル向け等が堅調で売上を構成しております。それからカメラレンズ高機能化に対応いたしまして、IRカットフィルター向けで売上を確保しております。それ以外にIoT分野でも、車載、生体認証、光通信等で売上を確保しております。

## 受注高・受注残高 (2019・4Q)



### <2019年・4Q受注高>

- 受注高は前四半期比、大幅増 (+100億円)。
- 3Qは米中貿易摩擦の影響が顕著で顧客は様子見、受注は低迷したが、4Qはスマートフォン、カメラレンズ、IoTが好調。
- 新型装置では両面スパッタ、LED用TCO膜蒸着装置・車載AS/AR膜装置等で受注を確保。
- 新技術や高機能成膜ニーズは根強く、国際政治状況を見ながら、市場の高級機種・新型装置ニーズをとらえて行く。

9

次のページで受注高にまいります。受注高はこの図にありますように、第4四半期では急激な回復をしております。第3四半期は米中貿易摩擦の影響が極めて顕著に出まして、受注高は落ち込みましたが、第4四半期はスマートフォン、カメラレンズ、IoTが好調だったこともあり、大幅な受注額アップとなっております。

新型装置につきましても、徐々に受注の中に入っております。両面スパッタ、LED用TCO膜蒸着装置、車載AS/AR膜装置等ですでに受注実績を確保しております。

## 営業利益 (2019・4Q)



### <2019年・4Q営業利益>

- 営業利益率は22.9%  
(前四半期19.9%)
- 原価率は減少△1.8%。
- 販管費率は△1.2%、売上増により給与手当比率減。

10

次のページで第4四半期の営業利益です。営業利益率は22.9%と、これも第3四半期と比較しまして3%の改善ということになっております。その要因は原価率で1.8%、これはスパッタ装置の原価率減が寄与しております。販管費率につきましてはマイナス1.2%。これは売上が増えましたので、給与手当は大体固定ですから、当然比率が下がるということです。これで都合3%の営業利益率改善ということになっております。

## 財務の状況



(百万円)

	2018年12月末		2019年12月末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>流動資産</b>	<b>48,142</b>	<b>86.5%</b>	<b>47,193</b>	<b>83.5%</b>	△948
現金・預金	15,740	28.3%	26,969	47.7%	+11,229
受取手形・売掛金	6,837	12.3%	4,252	7.5%	△2,584
棚卸資産	24,487	44.0%	15,173	26.9%	△9,313
貸倒引当金	△420	△0.8%	△350	△0.6%	+69
その他	1,497	2.7%	1,148	2.0%	△349
<b>固定資産</b>	<b>7,501</b>	<b>13.5%</b>	<b>9,315</b>	<b>16.5%</b>	+1,813
<b>資産合計</b>	<b>55,644</b>	<b>100.0%</b>	<b>56,509</b>	<b>100.0%</b>	+865
<b>流動負債</b>	<b>25,922</b>	<b>46.6%</b>	<b>19,825</b>	<b>35.1%</b>	△6,096
支払手形・買掛金	1,652	3.0%	2,735	4.8%	+1,082
短期有利子負債	756	1.4%	510	0.9%	△246
未払法人税	1,143	2.1%	545	1.0%	△598
前受金	20,108	36.1%	13,988	24.8%	△6,120
その他	2,261	4.1%	2,046	3.6%	△214
<b>固定負債</b>	<b>1,658</b>	<b>3.0%</b>	<b>1,864</b>	<b>3.3%</b>	+205
長期有利子負債	233	0.4%	165	0.3%	△68
その他	1,425	2.6%	1,699	3.0%	+274
<b>負債合計</b>	<b>27,581</b>	<b>49.6%</b>	<b>21,689</b>	<b>38.4%</b>	△5,891
<b>純資産合計</b>	<b>28,062</b>	<b>50.4%</b>	<b>34,819</b>	<b>61.6%</b>	+6,756
<b>負債純資産合計</b>	<b>55,644</b>	<b>100.0%</b>	<b>56,509</b>	<b>100.0%</b>	+865

・売上回収が進み、現金・預金が増加

・売上計上により、棚卸資産が減少

・売上計上により、前受金が減少

11

次のページで、貸借対照表について一言コメントをさせていただきます。この右側のコメントに書いてありますように、2019年は北米系スマートフォンメーカーへの納入の装置が売上回収の時期に入りまして、売掛金の減少、棚卸資産の減少、他方で現金が増加、そして負債サイドで前受金が減少ということで、手元の現金、流動性の残高が増えております。

## CFの状況



(百万円)

	2018年12月期	2019年12月期		主な要因
	金額	金額	増減額	
営業活動によるCF	9,572	16,232	+6,660	・売上債権の減少 ・棚卸資産の減少
投資活動によるCF	△2,964	△2,431	533	・出資金の払込による支出
財務活動によるCF	△10,053	△2,358	7,695	・配当金の支払
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△707	△213	494	
現金及び現金同等物の増減額	△4,153	11,229	15,382	
現金及び現金同等物の期首残高	19,893	15,740	△4,153	
現金及び現金同等物の期末残高	15,740	26,969	+11,229	

12

次のページでキャッシュフローの状況です。ご覧になっているとおりで、現金および現金同等物の期末残高は112億円増加いたしまして、269億69百万円となっております。

この中で投資活動によるキャッシュフローが、マイナス24億31百万円と計上されておりますが、これは出資金の払い込みによる支出です。これは5社に対して当社が技術の取得を目的に投資を行いまして、その分がここに計上されております。



## Ⅱ. 今後の見通し

- 2020年12月期 業績予想
- 事業戦略
- 株主還元 配当

13

今後の見通しについてご説明申し上げます。

## 2020年12月期 業績予想



- 増収・増益を目指す。
- 2019年4Qの業績復調の継続を期待している。
- ただし、米中摩擦に加え、コロナウイルス問題が発生し、上期受注・売上に影響が生じる見込み。早期の事態鎮静化に期待。当社グループの罹病リスクは全力で回避。

(百万円)

	2019年12月期 実績	2020年12月期	
		予想	前期比
売上高	42,822	46,200	+7.9%
営業利益	10,879	12,000	+10.3%
(営業利益率)	(25.4%)	(26.0%)	—
経常利益	11,031	12,000	+8.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,101	9,200	+1.1%
研究開発費	3,172	3,300	+4.0%

14

2020年12月期業績予想ですが、増収・増益を目指しております。2019年の第4四半期の業績復調の継続を、2020年に入りましても期待をしております。ただし、このところの新型コロナウイルスの問題が発生いたしまして、上期の受注・売上に、これが影響をある程度生じるということは見込まれております。現在、本社の社員につきましては中国への出張を禁止しておりますし、上海工場は、冒頭林からご説明いたしましたように2月11日から再稼働いたしましたが、湖北省出身の社員の方々もいらっしゃいますので、基本的には自宅待機。それから罹病リスクを回避するために徹底した健康管理、体温の管理とか工場内の消毒、それから上海から外に出た方がいた場合には基本的には自宅待機とか、そういうことを徹底しております。これは日々管理をしておりますので、罹病リスクについては相当厳格な体制を取っているということを申し上げておきます。

そういうことで2020年12月期につきましては、足元の問題はあるのですが、あと残り10か月余り、前期から続く受注回復傾向、北米スマートフォンメーカーからの受注動向等を総合的に勘案いたしまして、当初計画をいたしました、ここに記載の売上高462億円、それから当期純利益92億円という数値は、そのまま据え置きとして計画を運用させていただきます。



## 事業戦略



- ▶ 多様な新型装置の開発が加速し、完成済みまたは完成見込みが増えている。
- ▶ 研究開発型企業としての当社役割を徹底し、2020年は顧客との共同開発成果を受注・売上に反映させる年とする。
- ▶ 本社・上海・台湾の研究開発連携をより一層強化し、基礎開発は本社、応用開発は上海・台湾の機能分化を促進し、市場に先行する開発力を発揮する
- ▶ スマートフォンからIoT・5G・自動車・半導体・光通信等への展開を加速する。
- ▶ 収益性の維持・向上：高付加価値装置の新たな供給・生産原価削減を徹底する。
- ▶ M&A&投資：グループ企業価値向上と新技術取り込みを加速する。

15

事業戦略といたしましては、先ほど来のご説明のとおり、前期は新型装置の開発を完成する時期でした。これを2020年に果実を取るという意味で本格的なマーケティングに移して、受注・売上に繋げていくことが重要になります。前期は、売上の5%程度を新型装置の売上が占めていました。今期につきましては、計画上では10%強の新型装置の売上を見込んでおり、その達成に向けてマーケティングを開始しております。

それにつきましても、今後も新型装置の開発は必須ですので、本社、上海、台湾の研究開発体制の強化、連携によりまして、本社が基礎開発、上海、台湾が応用開発という機能分担をより明確化いたしまして、市場に先行する開発を行っていくことは変わりありません。分野にいたしましても、従来スマートフォンが非常に重要で、かつ比率が高いことは変わらないのですが、昨今IoT、5G、自動車、半導体、光通信に展開をしておりますので、これを加速していくというのが2020年の目標になります。

それから収益性の維持・向上、高付加価値装置の新たな供給、生産原価削減は当然のことです。それにつきましても新たな技術を開発し、他社のできない装置の生産、売上を上げることにより、利益率を確保するという事は当社発足以来不変ですが、2020年についてもこれを継続していこうと思っております。原価削減につきましても、目標を立てて海外拠点が取り組んでおりますけれども、これも引き続き本年度目標を達成するように、原価削減には努めていきたいと思っております。

最後のところに書いてありますが、M&A、投資等によりグループ企業価値向上を目指し、かつ新技術の取り込みを行っていくということも実現をしていきたいと思っております。

## 株主還元 配当



- 2019年12月期 配当 (60円) 、27.7% (配当性向)
- 2020年12月期 配当予想 (60円) 、27.7% (配当性向)

### 配当方針

研究開発投資、生産体制強化、新事業開拓等の必要な内部留保資金を確保しつつ、余力は株主還元を最大限実施します。

**連結配当性向30%程度を目安に、**  
安定的な配当を目指します。



※ 2017年3月18日付で1:1,000の株式分割、及び同年10月13日付で1:30の株式分割を実施  
2017/12期以前の1株あたり配当金は上記株式分割を反映し、溯及修正して表記

16

最後に株主還元、配当です。記載のとおりですが、2019年12月期につきましては60円ということで、配当性向27.7%です。2020年12月期につきましても、現在のところ同額の60円、配当性向27.7%を予定しております。

私からのご説明は以上です。ありがとうございます。

## 免責事項・注意事項ならびにお問合せ先



当資料に記載された内容は、2020年2月13日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

### 【お問合せ先】

E-mail : ir-info@optorun.co.jp

TEL : 03-6635-9487